

令和元年度補正予算(案)の 概要

令和元年 1 2 月
内 閣 官 房

令和元年度補正予算（案）総表

（単位：億円）

内閣官房計	282.8
-------	-------

〔主な内容〕

項 目	追加額
I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	259.5
(1)災害実態を踏まえた国土強靱化推進のための調査	0.4
(2)官邸の危機管理機能の強化	41.1
(3)政府機関の情報セキュリティ横断監視・即応調整の強化（次期G S O Cシステムの構築）	28.9
(4)サイバーセキュリティ対策の強化	17.2
(5)情報収集機能の強化	12.2
(6)危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	159.7
II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	1.1
(1)誰もが活躍できる地域社会や少子化対策の推進に向けた調査・分析事業	1.1
III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	22.2
(1)政府情報システム調達に係る一元的プロジェクト管理の実施	0.2
(2)我が国における医療分野の研究開発体制の在り方に関する調査	1.5
(3)「アジア健康構想」実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開に関する調査	0.5
(4)オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査	20.0

（注）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

〔単位：百万円〕

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 25,949

(1) 災害実態を踏まえた国土強靱化推進のための調査 41

効果的・効率的な国土強靱化を図るため、次期国土強靱化年次計画や地域計画の基礎資料として、台風15号、19号等の被害状況や課題を調査・分析する。

(2) 官邸の危機管理機能の強化 4,108

政府の緊急事態への対処及び危機管理体制を強化するため、官邸危機管理センターの次期情報通信網の整備等及び機能強化に必要なシステム改修等を行う。

(3) 政府機関の情報セキュリティ横断監視・即応調整の強化（次期G S O Cシステムの構築） 2,887

サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する状況において、災害における混乱等に乗じたサイバー攻撃に対応するため、新たな技術や手法を取り入れた次期G S O Cシステムの構築を行い、政府機関の情報セキュリティ横断監視・即応調整能力を強化する。

(4) サイバーセキュリティ対策の強化 1,725

サイバーセキュリティの観点から、大規模災害を見据えた平素からの情報システムに係るリスクマネジメントや災害発生時のシステムの運用継続性の確保等について対策を強化するため、政府機関等における情報システムの脆弱性に係る点検等を行う。

〔単位：百万円〕

(5) 情報収集機能の強化 1,218

緊急事案発生時の初動体制を強化するため、迅速かつ安全に情報共有を行うためのシステム整備を図るなど、災害等の事案対応における情報収集分析機能の強化を推進することにより、国民の安全・安心の確保に資する。

(6) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 15,970

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

〔単位：百万円〕

Ⅱ．経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 110

（１）誰もが活躍できる地域社会や少子化対策の推進に向けた調査・分析事業 110

地域の実情に応じた少子化対策、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」モデルの開発、官民連携による女性・高齢者等に対する就業支援モデルの確立など、実効性ある施策につなげるために必要な調査等の実施により誰もが活躍する地域社会を推進し、地域経済の活性化を図る。

〔単位：百万円〕

Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済 活力の維持・向上

2,217

(1) 政府情報システム調達に係る一元的プロジェクト管理の実施

22

政府C I Oの下で実施する一元的なプロジェクト管理として、各府省のネットワーク環境等の整理、統合についての調査等を行う。

(2) 我が国における医療分野の研究開発体制の在り方に関する調査

150

健康長寿社会の実現のため、世界最先端の医療の提供に資する医療分野の研究開発体制の在り方について、参考となる諸外国の取組を含め必要な調査を行う。

(3) 「アジア健康構想」実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開に関する調査

45

フィリピンが首都移転先として企画・開発中の都市において我が国の医療やI C Tを活用したスマートヘルスケアシティを具体化・実現するため、日本から現地に展開する関連技術の実証等を行う。

(4) オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査

2,000

東京オリンピック・パラリンピック競技大会後を見据え、ホストタウン交流の取組を、共生社会の実現に向けた暮らしやすい地域づくりや被災地の応援、インバウンド拡大、地域活性化等につなげていくためのモデル的な取組の調査を実施する。また、大会のレガシーを国内外に広く発信するための具体的な方策に関する調査を行う。

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
Ⅰ．災害からの復旧・復興と安全・安心の確保		
(1)災害実態を踏まえた国土強靱化推進のための調査	国土強靱化推進室	(代)03-5253-2111 (内33754)
(2)官邸の危機管理機能の強化	事態対処・危機管理担当	(代)03-5253-2111 (内82602)
(3)政府機関の情報セキュリティ横断監視・即応調整の強化(次期GSOCシステムの構築)	内閣サイバーセキュリティセンター	(代)03-5253-2111 (内83849)
(4)サイバーセキュリティ対策の強化		
(5)情報収集機能の強化	内閣情報調査室	(代)03-5253-2111 (内83404)
(6)危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	内閣衛星情報センター	(代)03-3267-9500
Ⅱ．経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援		
(1)誰もが活躍できる地域社会や少子化対策の推進に向けた調査・分析事業	まち・ひと・しごと創生本部事務局	(直)03-6257-1418
Ⅲ．未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上		
(1)政府情報システム調達に係る一元的プロジェクト管理の実施	情報通信技術(IT)総合戦略室	(代)03-5253-2111 (内83633) (直)03-3581-3432
(2)我が国における医療分野の研究開発体制の在り方に関する調査	健康・医療戦略室	(直)03-3539-2537
(3)「アジア健康構想」実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開に関する調査		
(4)オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	(直)03-3581-0322